

都市計画行政担当者のソーシャル・キャピタル・キャパビリティ (SCC) に関する一考察 ーコンパクトシティ政策に対する 態度形成効果と遡及分析ー

谷口 守¹・芝池 綾²・橋本成仁³

¹正会員 筑波大学大学院教授 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)
E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

²正会員 株式会社ニュージェック (〒531-0074 大阪府大阪市北区本庄東2-3-20)
E-mail: shibaikeya@newjec.co.jp

³正会員 岡山大学大学院准教授 環境学研究科 (〒700-8530 岡山市津島中三丁目1-1)
E-mail: seiji@cc.okayama-u.ac.jp

都市構造のコンパクト化など発想転換が必要な今後の都市づくりを進めるうえで、まず地方自治体の都市計画行政担当者から適切な態度形成を行うことが重要となる。本論文では実際に全国の都市計画行政担当者をワンショット型レクチャー(OL)を通じて広く対象とすることで、(1)担当者個人のソーシャル・キャピタルとの親和的な関係性(キャパビリティ) SCCに応じ、態度形成・変容が正の影響を受けることを定量的に明らかにした。また、(2)SCCを形成するための要因の定量的検討を行ったが、観察可能な一般的個人属性からはそもそも説明できる性質のものではないことが示され、(3)担当者個人の生い立ちや過去の体験まで遡及することによって、SCC醸成要件を初めて浮き彫りにした。

Key Words : compact city, social capital capability, change of attitudes, local civil servant planners

1. はじめに

人口減少時代を迎え、国の政策として都市構造の集約化(コンパクト化)がようやく基本方針として提示され¹⁾、都市計画法抜本改正への反映も議論されている。

しかし、実際に最前線で都市計画を担っている各地方自治体の行政担当者の実感として、都市コンパクト化政策へと転換することはまだ心理的に抵抗感があり、その理解と責任は十分に浸透していない²⁾。この乖離を埋めるために筆者らは地方自治体の都市計画行政担当者などおよそ1,000人を対象に講習会を重ねてきた。その中で、担当者個人が社会的関係資本(ソーシャル・キャピタル(SC))に対する一定の理解、志向性、および親和的な関係性などを有していること(SCに向き合う姿勢)が、都市コンパクト化政策受け入れ・実行に対する態度形成・変容の促進に影響しているという感触を得た。

本稿ではこのような個人のSCに対する親和的な関係性をソーシャル・キャピタル・キャパビリティ(SCC)と

新たに定義し、上記の感触が実際の仮説として成立するかを検討する。換言すれば、担当者のSC形成のベースとなるSCCが今後の都市計画を進める上で今までにも増して大きな意義を持つのではないかという、一見当たり前ではあるが、現在まで全く実証されていない課題に対して取り組むことが本稿の目的である。また、もしもその仮説が実証されたとすれば、そのようなSCCの形成はそもそも何によって説明され、その育成の鍵はどこにあるのかということも本稿で解くべきもう一つの本質的課題となる。

後述するように、SCには今後の地域づくりにおいて大きな期待が各所で寄せられ、研究事例も数多い。しかし、現在までに取り組まれた検討対象は住民であり、都市構造づくりの鍵を握る都市計画行政担当者を対象に検討が行われるという視点自体が今まで存在しなかった。

以上のような問題意識のもとで、本論文では下記の分析を実施する。

1) 地方自治体における都市計画行政担当者個人のSCC

に応じて、都市コンパクト化に対する理解・責任という面で、態度形成・変容に違いが見られるかどうかを定量的に明らかにする。

- 2) 地方自治体における都市計画行政担当者個人のSCCが何によって説明、そして醸成されるのかを定量的に検討する。必要に応じて外部観察が一般に不可能な個人の生い立ちや経験までさかのぼった遡及分析（レトロスペクティブ・アナリシス：retrospective analysis）を試みる。

分析においては全国の多様な地方自治体に所属する都市計画行政担当者を広く対象とした。具体的には、被験者を一同に集めて解説を加えながら同一条件で講習と意識調査を並行して実施するワンショット型レクチャー（OL）を通じてデータの収集を行った。

2. 既存研究のレビューと本研究の特長

(1) 既存研究のレビュー

SCはJacobs³⁾やPutnam⁴⁾の研究以降、数多くの取り組みや紹介が行われてきており、2007年頃までの整理は既に数多く行われているため⁵⁾⁶⁾、重複となる解説はここでは行わない。その一般的な定義として、「人々の協調活動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる『信頼』、『規範』、『ネットワーク』といった社会の特徴」という考え方が提示されており、本研究もそれに従う。ちなみに計画分野の研究者による、地域での実際の問題解決を目的としたSC概念の導入は迅速で、多くの優れた研究蓄積が既に存在する⁷⁾⁸⁾。近年では特にその応用範囲も広がっており、建築協定との関連⁹⁾、評価モデルの構築¹⁰⁾、温暖化対策への展開¹¹⁾などのケーススタディも見られる。

このような流れの中で、特に重要となってきたのは、どうすればSCが社会として醸成されるのだろうかという本質的な課題¹²⁾である。各国の現状を取りまとめた最新の整理⁹⁾でも、その最後の章を割いてその検討の重要性が説かれているが、十分な検討は未だなされていない。なお、SCと一部で重なる概念として、「地域愛着」に着目した研究も近年盛んに行われてきており、その醸成については既に検討が加えられている¹³⁾¹⁴⁾。

(2) 本研究の特長

本研究の特長について、以下に示す。

- 1) 今後の都市構造形成において極めて大きな影響力を持つ地方自治体の都市計画行政担当者をはじめ対象とし、個人のSCに対する親和性（キャパビリティ）の観点から解題する。

- 2) 多様な自治体の担当者から幅広く同一条件で、かつ短時間で信頼性の高い分析データを得ることのできるOL方式で調査を実施している。そもそもOLの機会をこれだけ設定すること自体が容易ではなく、現時点でこの課題に対してこれ以上の調査は不可能といえる。
- 3) 都市計画行政担当者個人のSCC形成要因について定量的な検討を行うだけでなく、その行政担当者個人の生い立ちや経験にまで遡及してその醸成プロセスを探る実質的な検討を独自のレトロスペクティブ・アナリシスとしてはじめて実施する。

3. 調査の概要

本研究で論拠としたのは、下記の2種類の独自調査である。いずれも地方自治体の都市計画行政担当者に対し、都市のコンパクト化に関する個別のOLとして意識調査を行ったものである。

A. SCCに関する形成要因（一般外部観察可）調査：

担当者のSCCが異なることによって、どれだけコンパクトな都市づくりに対する態度形成・変容に差が生じる（効果）かをOLを通じて調査している。ここでSCC項目として採用したのは、既存の調査・研究結果¹⁵⁾などを参考に、SCCの中でも心理的側面を表す3項目を選んだ。具体的には、SCC1)所属地域の歴史・文化・伝統に対する誇り（以下「地域への誇り」と表記）、SCC2)所属地域の市民に対する信頼感（以下「市民への信頼」と表記）、SCC3)同僚や仕事でかかわりのある人に対する信頼感（以下「同僚への信頼」と表記）の3項目である。また、調査においては年齢や性別、勤務経験などの外部観察可能な諸要因をあわせて問うている。20都道府県68市区町村の259名の都市計画行政担当者より回答を得た。

B. レトロスペクティブ調査：

上記の外部観察可能な個人属性でとらえることのできないSCC醸成プロセスについて、行政担当者個人の生い立ちや経験にまでたちもどる遡及調査（レトロスペクティブ調査）を行った。設問の本質的な部分については、選択肢方式ではなく、記述方式で回答を求めている。44都道府県82市区町村の215名の都市計画行政担当者より回答を得た。調査Aとは同一サンプルではないが、後述するように対象者のサンプリング方法などはほぼ同一であり、回答者は同質のサンプルと考えて差し支えない。

これらのA、Bのデータベースを構成するOLはいずれも2008年から2009年の間に実施し、情報提供内容を統一することに配慮して必ず同一者が話題提供を行った。話題提供内容はコンパクトシティ政策がわが国で採用され

るようになった経緯、国内外の代表的事例、その効果計測、導入にあたっての都市計画行政担当者の役割である。調査Aについては表-1に示す会合における講演会の機会をそれぞれ活用した。また、調査Bについては、2009年7月22日に堺市で開催された都市交通計画全国会議への参加者を対象に講演・調査を行った。ちなみにA、Bの調査とも回答サンプルは北海道から九州まで、また東京から人口3万人程度の小都市までを幅広くカバーしている。

なお、聴衆全員に対し、話題提供後にアンケートを実施している。まず、先述のSCCに関する項目について全て5段階でその水準を尋ねている。一方、態度変数の詳細として、A)コンパクトシティに関する知識レベルの認知・表明、B)コンパクトシティ（考え方）を受け入れられるか、C)自分が取り組む気持ちがあるか、D)コンパクトなまちづくりの実現可能性、E)コンパクトなまちづくりのための都市基盤整備の必要性、F)コンパクトなまちづくりのための土地利用整備と公共交通整備の重要性、G)自分の役割の重要性認知の7つを採用している。OL実施後にOL実施前の状況も想起し、これら態度変数の前後の水準（5段階評価：全くあてはまらない～非常によくあてはまる5）をそれぞれ回答する形をとった。ワンショット型レクチャーであるため、話題提供後に話題提供前の状況も想起して事前事後の回答を同時に求める方法を採用した。

表-1 調査A（SCCに関する形成要因調査）を実施した会合

会合名称	都市計画協会 講演会（0県）	全国地区計画 推進協議会 研修会特別講演会	国土交通大学 総合課程 政策研修	政令指定都市 都市計画研究 講演会
対象者 所属	地方自治体	全国自治体	自治体及び 地域整備局	政令指定都市
サンプル数	62	135	35	27
実施日	2008年7月17日	2008年10月30日	2008年11月19日	2008年11月20日

4. SCCが態度形成・変容に及ぼす効果

地方自治体の都市計画行政担当者のSCCの水準によって、その態度形成・変容にどのような影響・効果を及ぼすかを検討するため、以下では調査Aの結果を用いて検討をすすめる。具体的には、SCCが異なるグループ間での態度変数に対する回答値（平均値）が同一母集団から得られたと考えると妥当かどうかの検定を行った。検定においてはそれぞれのSCC項目について、OLを実施する前の段階での回答値、OLを実施した後での回答値、OL実施前後での回答値の差異、のそれぞれ特性の異なる3種の回答値を対象とし、各態度変数それぞれについて9種の検定を実施した。この分析結果を表-2に示す。

この表より、対象としたSCC項目ごとに結果の有意性のパターンは同一でないことが読み取れる。特にSCC1)地域への誇りについては態度形成との間に、他のSCC項目よりも相対的に深い関係があることが明らかとなった。具体的にB)コンパクトシティを受け入れられるか、C)自分が取り組む気持ちがあるか、F)コンパクトなまちづくりのための土地利用整備と公共交通整備の重要性、といった有意な差の見られた態度変数を取り上げて回答値を見ると、図-1に示すような内容となっている。すなわち、SCC1)地域への誇りが高ければ、そうでない者と比較しOLを受ける以前よりコンパクトシティの考え方を受け入れている可能性が高く、また自分の役割としても認識している。OL後においてもこの傾向は顕著であることが示されたといえる。

次に、SCC2)市民への信頼感については、その水準の差によって平均値が有意に異なるといえるのは、G)まちや公共交通に関する自分の行動の重要性認知に対する態度形成・変容の差分のみである。SCC項目の中でもその形成に伴う効果が明確でないといえる。

表-2 SCCが態度形成に及ぼす効果の有意性（t検定結果、p値）

態度形成 \ SCC 項目	SCC1) 地域の文化・歴史・伝統に対する誇り			SCC2) 所属自治体の市民に対する信頼感			SCC3) 同僚などに対する信頼		
	OL前	OL後	差分	OL前	OL後	差分	OL前	OL後	差分
A) コンパクトシティに関する知識レベルの認知・表明	0.252	0.000**	0.049*	0.454	0.091	0.217	0.175	0.095	0.492
B) コンパクトシティ（考え方）を受け入れられるか	0.010*	0.036*	0.216	0.269	0.307	0.253	0.291	0.475	0.300
C) 自分が取り組む気持ちがあるか	0.000**	0.000**	0.127	0.211	0.306	0.361	0.067	0.009**	0.481
D) コンパクトなまちづくりの実現可能性	0.236	0.048*	0.024*	0.259	0.431	0.391	0.053	0.011*	0.234
E) コンパクトなまちづくりのための都市基盤整備の必要性	0.063	0.121	0.281	0.231	0.195	0.469	0.322	0.126	0.361
F) コンパクトなまちづくりのための土地利用と公共交通整備の重要性	0.072	0.003**	0.390	0.230	0.199	0.095	0.312	0.000**	0.043
G) 自分の役割の重要性認知	0.014*	0.062	0.077	0.227	0.160	0.035*	0.018*	0.022*	0.260

** 1%有意で棄却される

* 5%有意で棄却される

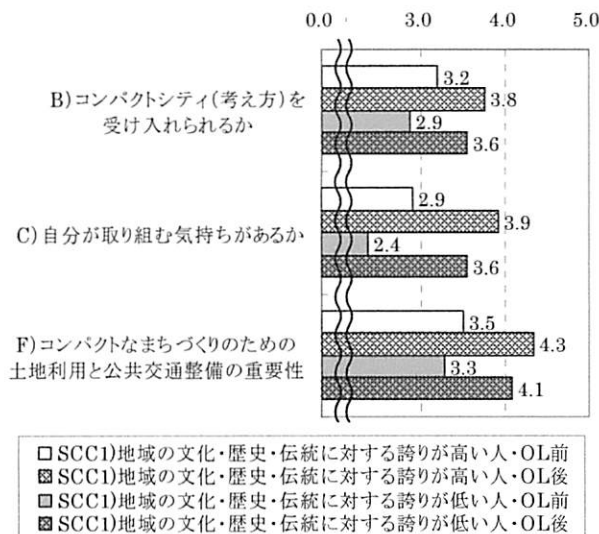


図-1 SCCの違いによる態度形成・変容への効果
(5段階評価：全くあてはまらない～非常によくあてはまる5の平均値)

最後にSCC3)同僚への信頼については、OL後に多くの変数において有意差が見られた。この項目についてはOL前よりもOL後でSCCの高いグループと低いグループ間での回答値差が大きくなる傾向がある。すなわち同僚への信頼が高いグループでは、もともと態度形成はそれほど顕著ではないが、OLを受けた後の態度変容が顕著であるということが出来る。同僚を信頼できる人間は、素直に自分の行動を改めることができるという言い換えも可能といえよう。

以上の結果から、都市計画行政担当者の地域への誇りや同僚への信頼といったSCCが高ければ、態度形成・変容に一定の効果が及ぶことが示されたといえる。

5. SCCの形成を説明する要因

次の課題として、このような都市計画行政担当者のSCCは、一般的に外部観察可能な個人属性によって容易に説明可能なのかということが挙げられる。ここでいう外部観察可能な個人属性とは性別、年齢といった基本的なものに加え、ごく一般的なアンケート等で情報収集が可能な、専門分野、コンパクト化業務に実際に関わったことがあるか、所属する都市の規模、勤務年数といった諸変数を指す。もし説明可能であれば、その情報は今後の都市計画行政担当者のSCCの形成を促進する上ですぐに有効活用されることが期待される。

以上のような問題意識のもとで、本研究では表-3に示すように、諸属性とSCC項目に対する回答間に関連性が存在するか、統計的検定を実施した。具体的には独立性の χ^2 検定を行い、両変数が独立であるという帰無仮説

表-3 一般的に観察可能な個人属性とSCCに関する関連性
(独立性 χ^2 検定, p値)

属性	SCC1) 地域の文化・歴史・伝統に対する誇り	SCC2) 所属自治体の市民に対する信頼感	SCC3) 同僚などに対する信頼
性別	0.262	0.079	0.215
年齢	0.995	0.787	0.290
専門分野	0.765	0.803	0.385
所属組織	0.144	0.772	0.430
コンパクト化業務の経験	0.051	0.276	0.759
役職	0.117	0.707	0.434
都市規模	0.556	0.533	0.411
勤務年数	0.563	0.026*	0.372

* 5%有意で棄却される

が棄却できるかを検討した。この結果、両変数間の関係の存在が読み取れるのは、SCC2)市民への信頼と勤務年数の間（それさえ1%有意に届かない）の弱い関係だけであり、他の23の組み合わせについてすべて帰無仮説を棄却できなかった。換言すれば、これら簡単に観察可能な諸属性とSCCの間には、何らかの関係を認めることは難しい(互いに独立である)ということになる。すなわち、ある都市計画行政担当者のSCCが高く、別の担当者のSCCが低くとも、その理由をどこに求めればよいかということについて、このような簡単な調査だけでは十分に明らかにできないということがここで初めて示されたといえる。

6. レトロスペクティブ・アナリシスに基づくSCC醸成の実態解明

(1) 分析の視点

以上の結果から、年齢や性別、勤務経験などの一般的に外部観察可能な諸要因からは行政担当者のSCCの形成要因を有意に検出できず、各自の経験を通じて醸成されていったものと類推される。以下では何が地方行政担当者のSCC醸成に影響を及ぼしているのか、その観察が困難な諸要因を個別の個人体験に遡って考究する。なお、ここでは前章までの成果をふまえてより深く掘り下げた検討を行うため、SCC項目の中でも、もっとも態度形成に効果のあった地域への誇りに絞った検討を行うこととした。またこのために、先述した調査B（レトロスペクティブ調査）を実施した。

なお、一般にこのような調査を実施することは通常は次の3つの観点から不可能である。1)十分な数の都市計

画行政担当者を同一の条件下で調査すること。2)一般的な個人属性と個別の個人体験の同時調査はその設問の分量が非常に多くなるため、回答者へ大きな負担をかけてしまうこと。なお、上記2点がもしクリアできたとしても、3)プライベートな個人体験を問うレトロスペクティブ調査では、所属を同時に記載させると調査の性格上（同一自治体所属者が少なく回答者が容易に特定されるため）、回答内容にバイアスが入る可能性が非常に高い。本研究ではこの3)の問題に対し、前章までの分析の結果から所属などの個人属性がSCCに有意に影響していないことを既に明らかにしている。このため、調査Bにおいては調査Aで問うた個人属性は調査項目に積極的に含めず、個人体験のみを記述してもらうことでバイアスの発生を排除することを可能とした。

調査Bにおける具体的な設問は、[1]地域に対する誇りを感じているか、[2]地域の何（対象として）に誇りを感じているか、[3]地域に対して誇りを持つきっかけとなったことは何か、[4]何によって地域への誇りが確かなものとなったかという4項目に加え、地域に対する誇りというSCC醸成の上で現在までにその有意性が確認されている[5]その地域での居住期間について、直接設問を行い、回答を得た。

(2) 地域との経年的な関わりと「地域に対する誇り」

まず、基本的な属性として、回答者がその地域といつからどれだけの間関わってきたのかについて、その構成を整理したところ、生まれて以降ずっとその地域に生活している者が全体の過半数を占めていることが明らかになった。また、これに子供の頃に転入した者、大学時代のみその地域を離れた者をあわせた幼少時（義務教育就学時以前と定義）よりその地域に居住した者が全体の23を占めている。図-2は幼少時をその地域で過ごしたかどうかによって、行政担当者の地域に対する誇りの強弱がどの程度異なるかを示したものである。この図より幼少時を過ごした人の過半数が地域に対する誇りを「強く感じる」、「かなり感じる」、または「感じる」と回答しており、この逆に「感じられない」という回答者は幼少時に過ごしていない人で明らかに多いことがわかる。幼少時をその地域で過ごすことが、行政担当者に関しては地域に対する誇りが形づくられる上で少なくない意味を有していることが明らかとなった。

(3) 何に対して地域の誇りを感じているのか

地域の何に対して誇りを感じているかということも、SCCの醸成を考える上で一つのヒントになりえる。本調査では多様な地域からの回答者に対し、その誇りの対象を事前に想像・特定することは容易ではないため、回答

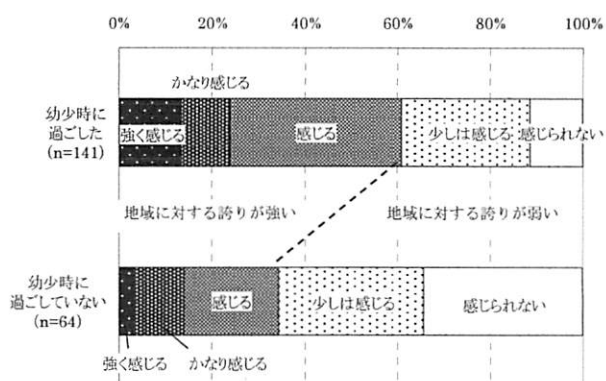


図-2 幼少時にその地域で過ごしたことがSCC（地域への誇り）に及ぼす影響

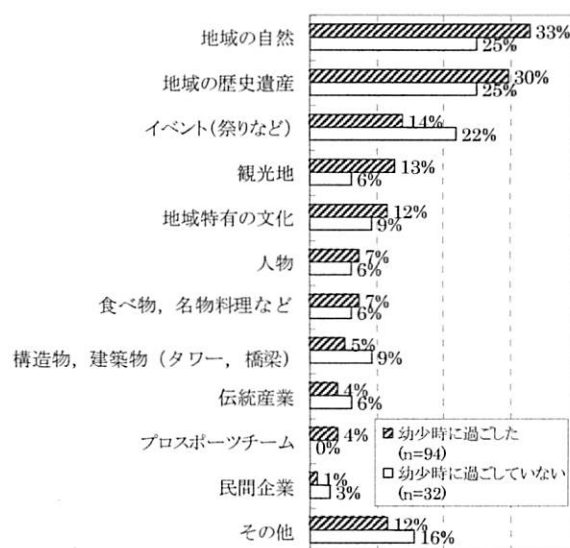


図-3 地域の何（対象として）に誇りを感じているか（指摘率）

者には選択肢を選ぶ形ではなく、実際に自分が感じている地域に対する誇りの内容を固有名詞などをベースにしてなるべくわかりやすく自由に記述してもらう方法を採用した。その上で回答された記述内容が項目として何を指摘していることに相当するのかを後から調査側が判断した（以下の設問も同様）。結果を図-3に示すが、比較的回答が多かったのは地域の自然、歴史遺産であり、それらの典型例としては富士山、信濃川、姫路城、天皇陵、特定の国宝、落ち着いたまちなみ、といったものであった。この他にも方言（地域特有の文化）や日本名水百選（食べ物・名物料理など）、都会らしい高層ビル群（構造物・建築物）といった事例もみられた。また、世界的な民間企業の本社がある（民間企業）や、特別な地域奉仕作業の集まりがあること、また地域への誇りを何

かの事柄で説明すること自体が難しいという回答も寄せられた（いずれもその他）。全体の傾向として見れば、幼少時からそこで暮らしていた者が地域の自然や歴史遺産など、「そこに備わっていたもの」を取り上げる割合が相対的に高いのに対し、後から居住するようになった者は、イベント、構造物・建築物など「そこでつくりあげるもの」を取り上げる割合が相対的に高くなっている。

(4) 地域に誇りを持つようになったきっかけ

地域に誇りを持つようになった最初のきっかけを図4に示す。幼少時からその地域に住んでいる者は義務教育時の授業の影響が非常に大きい。子供の時に地域のことをどのように教えるかということに、大きな可能性が含まれることが読み取れる。一方、後から居住するようになった者は各種メディアを通してきっかけを得ており、その主たるきっかけは両者で大きく異なることが読み取れる。メディアとしては一般的な新聞やテレビでの地域報道の他に、大河ドラマの影響や転入の際に役所で貰った地域情報のリーフレットがきっかけとなったという回答もみられた。なお、その他の回答として、自分がスポーツ大会で県代表に選ばれたことや、地元にある研究施設の施設公開に参加したといった個人的体験をあげる者もあった。

(5) 地域への誇りを確かにしたもの

図5より、居住時期に関わらず指摘が相対的に多いのは、実際に自分が体を動かしたイベントへの参加（幼少時に過ごした者で25%、幼少時に過ごしていない者で29%の指摘率）で、その内容はお祭りから、シンポジウムまで幅広い。また、幼少時から住んでいる者は、「仕事をするようになって(12%)」「他の地域と比較をするようになり(14%)」自地域に対する誇りを強固にするようになったというプロセスをたどった者が相対的に多いことが読み取れる。一時的に地域を離れる（大学や出向などで）という経験(8%)も、自地域しか知らなかった者にとっては自地域に対する誇りを確かなものとする機会につながっている点は興味深い。自由記述の結果から、他地域からの訪問者を案内した際、とても喜んでもらったことで自地域に対する自信を深めた者も少なくない。一方で、後から居住するようになった者は、既に他の地域を知った上でその地域に入ってきているため、その地域の文化に接触することが誇りの確信へとつながっている(20%)。自由記述の結果から文化との接触に関する事例で多いものは地域資源への実地見学や勉強会となっている。

以上の結果より、SCC醸成の道筋はどの行政担当者にとっても同じというものではなく、いつどこでどのよう

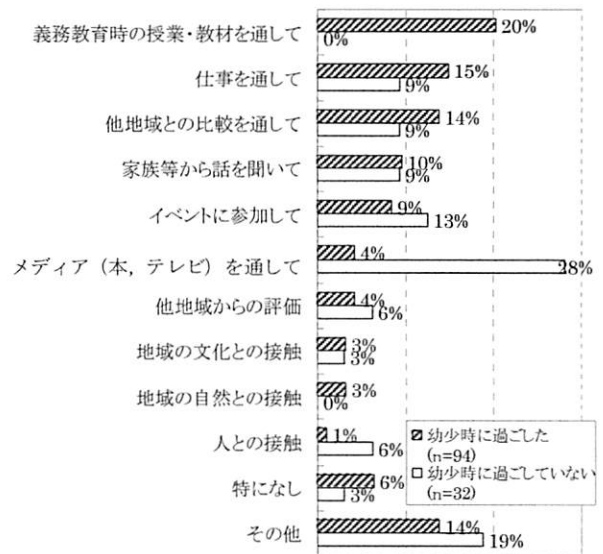


図4 地域に対して誇りを持つきっかけとなったことは何か（指摘率）

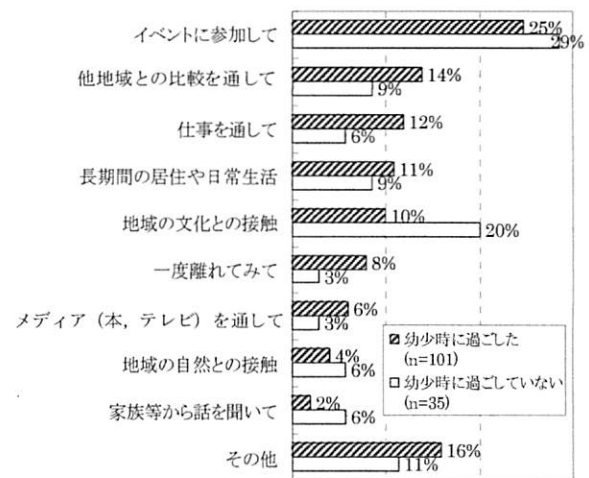


図5 何によって地域への誇りが確かなものとなったか（指摘率）

なものにどのようなタイプの者が反応してSCC醸成が進んでいるのか、特に幼少時からその地域で過ごしているか否かに着目して代表的なパターンを例示することができた。幼少からの居住者は「地域にもともと備わっていたもの」に対して誇りを感じ、他地域との比較を通じてそれを確かなものにしていくのに対し、後から地域にきた者は「そこでつくりあげるもの」に対して関わることで地域への誇りを高めていく割合が相対的に高いことが明示された点は、本研究で得られた新たな成果であり、今後のSCCの育成を考える上で注意が必要なポイントといえる。

7. おわりに

本研究の成果は下記のとおりである。

- 1) これからの都市構造を構築していく上で、その鍵を握る地方自治体の都市計画行政担当者個人を対象として、初めてそのSCCが態度形成・変容に及ぼす影響を定量的に明らかにした。この結果、地域への誇りや同僚への信頼といったSCC項目の水準が高い担当者において、統計的に有意な形でコンパクトな都市づくりに対して態度形成・変容が促進されることが明らかになった。
- 2) また、このような都市計画行政担当者のSCCは、一般的に観察が容易な個人属性からは統計的に有意に説明されないことが示された。それがどのように形成されたものなのかは個別に過去に遡及した調査が必要であることが明らかとなった。
- 3) 実際に各個人の生い立ちや過去の経験に関する記述方式の遡及調査にもとづき、レトロスペクティブ・アナリシスを実施することで、幼少時以前にその地域に住み、義務教育時に地域に関する教育を適切に受けていることが地域への誇りの醸成において一定の役割を果たしていることが示された。また幼少時から住む者ほどその地域にあらかじめ備わっていた事物に対して誇りを感じる傾向があることも明らかになった。
- 4) SCCを強固なものとする上で、一度他地域に転出したり、また他地域の者に客観的な地域の評価を受けるといった事がプラスに機能する場合があります、外部との関係も重要であることが解明された。さらに、後からその地域に居住するようになった者にとっては、SCC醸成のきっかけとしてメディアの効果や、また自ら参加・学ぶ機会を活用することの意義が相対的に大きいことが示された。

謝辞：最後になったが、土木計画学研究発表会での討議の際、宇都宮大学森本章倫准教授、日本海コンサルタント埴正浩氏より有益なコメントをいただいた。記して謝意を申しあげたい。

参考文献

- 1) 国土交通省都市・地域整備局：集約型都市構造の実現に向けて、一都市交通施策と市街地整備施策の戦略的展開一，2007。
- 2) 谷口守，芝池綾：都市コンパクト化政策に対する都市計画行政担当者の態度形成・変容分析，土木学会論文集 D，Vol.64，No.4，pp.608-616，2008。
- 3) Jacobs, J.: *The Death and Life of Grate American Cities*, Random House, 1961.
- 4) Putnam, R.D.: *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, NJ, Princeton University Press, 1993. [河田潤一訳，哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造，NTT 出版]
- 5) 谷口守，松中亮治，芝池綾：ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連，土木計画学研究・論文集，Vol.25，pp.311-318，2008。
- 6) Svendsen, G.T. and Svendsen, G.L.H.: *Handbook of Social Capital - The Troika of Sociology, Political Science and Economics* -, pp.428-444, Edward Elgar, 2009.
- 7) 柴田久，土井健司：都市基盤整備におけるコンフリクト予防のための計画プロセスの持続的信頼性に関する考察，土木学会論文集 D，Vol.62，No.2，pp.213-216，2003。
- 8) 長谷川裕信，田村亨，有村幹治：自然共生地域の持続的発展可能性－社会基盤の役割とソーシャル・キャピタルの育成－，土木計画学研究・講演集，Vol.33，CD-ROM，2006。
- 9) 川崎麻美子，梶秀樹：建築協定の運営形態が地域のソーシャル・キャピタル情勢に与える影響の分析－横浜市を対象として－，日本不動産学会第 23 回学術講演会論文集，pp.197-204，2007。
- 10) 伊戸川絵美，湯沢昭：ソーシャル・キャピタルによる安全・安心まちづくりのための自己診断評価モデルの構築－群馬県前橋市を事例として－，都市計画論文集，No.43-1，pp.22-27，2008。
- 11) 川本清美：温暖化対策における市民意識の地域差に関する研究－ソーシャル・キャピタルの影響を考慮した比較分析－，第 36 回環境システム研究論文発表会講演集，pp.173-179，2008。
- 12) たとえば，辻喜彦，斎藤詩織，吉武哲信：インフラ整備と合わせたソーシャルキャピタルの育成に関する研究－日向市における街なか再生事業を事例として－，土木計画学研究発表会・講演集，Vol.38，CD-ROM，2008。
- 13) 鈴木春菜，藤井聡：「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究，土木学会論文集 D，Vol.64，No.2，pp.179-189，2008。
- 14) 引地博之，青木俊明，大淵憲一：地域に対する愛着の形成機構－物理的環境と社会的環境の影響－，土木学会論文集 D，Vol.65，No.2，pp.101-110，2009。
- 15) 芝池綾，谷口守，松中亮治：意識調査に基づくソーシャル・キャピタル形成の構造分析－地域への「誇り」や「信頼」がおよぼす影響－，都市計画学会論文，No.42-3，pp.343-348，2007。

(2011.2.25 受付)

**STUDY ON SOCIAL CAPITAL CAPABILITY OF LOCAL CIVIL SERVANTS
FORMATTING JAPANESE MANUSCRIPT FOR JOURNALS OF JSCE
- EFFECT ON ATTITUDE AND RETROSPECTIVE ANALYSIS
FOR COMPACT CITY POLICY -**

Mamoru TANIGUCHI, Aya SHIBAIKE and Seiji HASHIMOTO

Along with searching of the supporter of compact urban layout in the future, the relation between the attitude of local civil servants and their Social Capital Capability (SCC) which had been paid attention in the planning field for focusing on coproduction, collaboration, partnership or cooperation in these days was clarified. Attitudes and attitudes change were produced by one shot lecture (OL) that told the meaning and the possibility of the policy of the compact city. It is also found that usual personal attributes are not effective to explain the level of SCC of each servant. Retrospective analysis that inquires personal life history and experiences is executed to investigate how each SCC has produced and thrived.